

別表第2

料金改定：平成26年 4月 1日（遠隔地エリア追加等）

株式会社I-PEC 住宅性能評価料金表

※下記の料金は、税抜き表示のため別途「消費税」を申受けます。

住宅性能評価料金は、住宅の種類（一戸建ての住宅、共同住宅等）及び住宅性能の型式認定等の種類（型式認定、製造者認証）等により、下記の表の通りとする。

記

別表第2-1

○（新築）一戸建ての住宅 (円：税抜き)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	音環境	設計評価	建設評価	合計
0～100	なし/あり	25,000	78,000	103,000
100～200	なし/あり	32,000	94,000	126,000
200～500	なし/あり	50,000	104,000	154,000
500～	なし/あり	別途見積		

- ※ 設計住宅性能評価を他機関で行った場合は、上記の建設評価料金に別表第2-8の追加料金が別途必要です。
- ※ 建設住宅性能評価に係る検査において建設地が遠隔地の場合は、別表第2-13の遠隔地現場検査追加料金が別途必要です。
- ※ 建設評価時、評価選択項目6-3の特定測定物質の濃度測定料金は別途とする。

別表第2-2

○（新築）共同住宅等 (円：税抜き)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	音環境	設計評価	建設評価	合計
0～200	なし/あり	20,000+M×5,000	N×12,000+M×9,000	20,000+N×12,000+M×14,000
200～500	なし/あり	20,000+M×4,000	N×12,000+M×8,000	20,000+N×12,000+M×12,000
500～1,000	なし/あり	30,000+M×4,000	N×14,000+M×8,000	30,000+N×14,000+M×12,000
1,000～2,000	なし/あり	32,000+M×4,000	N×28,000+M×8,000	32,000+N×28,000+M×12,000
2,000～3,000	なし/あり	60,000+M×4,000	N×50,000+M×8,000	60,000+N×50,000+M×12,000
3,000～4,000	なし/あり	81,000+M×4,000	N×70,000+M×7,800	81,000+N×70,000+M×11,800
4,000～5,000	なし/あり	101,000+M×4,000	N×90,000+M×7,800	101,000+N×90,000+M×11,800
5,000～6,000	なし/あり	160,000+M×3,800	N×100,000+M×7,600	160,000+N×100,000+M×11,400
6,000～8,000	なし/あり	180,000+M×3,400	N×120,000+M×7,400	180,000+N×120,000+M×10,800
8,000～10,000	なし/あり	240,000+M×3,200	N×120,000+M×6,800	240,000+N×120,000+M×10,000
10,000～13,000	なし/あり	290,000+M×3,000	N×120,000+M×6,600	290,000+N×120,000+M×9,600
13,000～16,000	なし/あり	300,000+M×2,800	N×140,000+M×6,200	300,000+N×140,000+M×9,000
16,000～20,000	なし/あり	310,000+M×2,600	N×140,000+M×6,000	310,000+N×140,000+M×8,600
20,000～25,000	なし/あり	330,000+M×2,200	N×140,000+M×6,000	330,000+N×140,000+M×8,200
25,000～30,000	なし/あり	340,000+M×2,000	N×160,000+M×5,800	340,000+N×160,000+M×7,800

- ※ 設計住宅性能評価を他機関で行った場合は、上記の建設評価料金に別表第2-8の追加料金が別途必要です。
- ※ 建設住宅性能評価に係る検査において建設地が遠隔地の場合は、別表第2-13の遠隔地現場検査追加料金が別途必要です。
- ※ 建設評価時、評価選択項目6-3の特定測定物質の濃度測定料金は別途とする。
- ※ M：評価対象住戸数、N：検査回数

別表第2-3

○（新築）一戸建ての住宅 (型式認定) (円：税抜き)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	検査回数	音環境	設計評価	建設評価	合計
0～100	4回	なし/あり	20,000	64,000	84,000
100～200	4回	なし/あり	24,000	76,000	100,000
200～	4回	なし/あり	40,000	84,000	124,000

- ※ 設計住宅性能評価を他機関で行った場合は、上記の建設評価料金に別表第2-8の追加料金が別途必要です。
- ※ 建設住宅性能評価に係る検査において建設地が遠隔地の場合は、別表第2-13の遠隔地現場検査追加料金が別途必要です。
- ※ 建設評価時、評価選択項目6-3の特定測定物質の濃度測定料金は別途とする。

別表第2-4

○ (新築) 一戸建ての住宅 (製造者認証)

(円：税抜き)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	検査回数	音環境	設計評価	建設評価	合計
0～100	2回	なし/あり	20,000	42,000	62,000
	3回	なし/あり	20,000	56,000	76,000
100～200	2回	なし/あり	24,000	50,000	74,000
	3回	なし/あり	24,000	68,000	92,000
200～	2回	なし/あり	40,000	54,000	94,000
	3回	なし/あり	40,000	74,000	114,000

※ 設計住宅性能評価を他機関で行った場合は、上記の建設評価料金に別表第2-8の追加料金が別途必要です。

※ 建設住宅性能評価に係る検査において建設地が遠隔地の場合は、別表第2-13の遠隔地現場検査追加料金が別途必要です。

※ 建設評価時、評価選択項目6-3の特定測定物質の濃度測定料金は別途とする。

別表第2-5

○ (新築) 共同住宅等 (型式認定)

(円：税抜き)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	検査回数	音環境	設計評価	建設評価	合計
0～200	4回	なし/あり	10,000+M×3,000	60,000+M×7,000	70,000+M×10,000
200～500	4回	なし/あり	10,000+M×2,000	60,000+M×6,600	70,000+M×8,600
500～1,000	4回	なし/あり	20,000+M×2,000	70,000+M×6,600	90,000+M×8,600
1,000～2,000	4回	なし/あり	40,000+M×2,000	140,000+M×6,600	180,000+M×8,600
2,000～	4回	なし/あり	別途見積		

※ 設計住宅性能評価を他機関で行った場合は、上記の建設評価料金に別表第2-8の追加料金が別途必要です。

※ 建設住宅性能評価に係る検査において建設地が遠隔地の場合は、別表第2-13の遠隔地現場検査追加料金が別途必要です。

※ 建設評価時、評価選択項目6-3の特定測定物質の濃度測定料金は別途とする。

※ M：評価対象住戸数

別表第2-6

○ (新築) 共同住宅等 (製造者認証)

(円：税抜き)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	検査回数	音環境	設計評価	建設評価	合計
0～200	2回	なし/あり	10,000+M×3,000	30,000+M×7,000	40,000+M×10,000
	3回	なし/あり	10,000+M×3,000	42,000+M×7,000	52,000+M×10,000
200～500	2回	なし/あり	10,000+M×2,000	30,000+M×6,600	40,000+M×8,600
	3回	なし/あり	10,000+M×2,000	42,000+M×6,600	52,000+M×8,600
500～1,000	2回	なし/あり	20,000+M×2,000	36,000+M×6,600	56,000+M×8,600
	3回	なし/あり	20,000+M×2,000	49,000+M×6,600	69,000+M×8,600
1,000～2,000	2回	なし/あり	40,000+M×2,000	70,000+M×6,600	110,000+M×8,600
	3回	なし/あり	40,000+M×2,000	98,000+M×6,600	138,000+M×8,600
2,000～	2回	なし/あり	別途見積		
	3回	なし/あり	別途見積		

※ 設計住宅性能評価を他機関で行った場合は、上記の建設評価料金に別表第2-8の追加料金が別途必要です。

※ 建設住宅性能評価に係る検査において建設地が遠隔地の場合は、別表第2-13の遠隔地現場検査追加料金が別途必要です。

※ 建設評価時、評価選択項目6-3の特定測定物質の濃度測定料金は別途とする。

※ M：評価対象住戸数

別表第2-7

6-3室内空気中の化学物質の濃度測定業務の評価料金

○ 一戸建ての住宅 (円：税抜き)

ホルムアルデヒドのみ	100,000
VOC	120,000

○ 共同住宅等 (円：税抜き)

ホルムアルデヒドのみ	別途
VOC	別途

※ VOCとはホルムアルデヒドを除く「特定測定物質」を指します。

別表第2-8

- 当機関以外の者が設計住宅性能評価、又は変更設計住宅性能評価を行った建築物の建設住宅性能評価料金への加算額
(円：税抜き)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	加算額
0～200	20,000
200～1,000	50,000
1,000～3,000	70,000
3,000～5,000	100,000
5,000～10,000	150,000
10,000～	別途見積

別表第2-9

- (既存) 一戸建て住宅

現況検査・特定現況検査

(円：税抜き)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	現況検査	再検査	特定現況検査 (腐朽等・蟻害)
0～200	64,000	20,000	30,000
200～	79,000	20,000	30,000

- ※ 建設住宅性能評価に係る検査において建設地が遠隔地の場合は、別表第2-13の遠隔地現場検査追加料金が別途必要です。
※ 特定現況検査は現況検査と同時実施とします。

別表第2-10

- (既存) 一戸建て住宅

個別性能評価

(円：税抜き)

評価項目		全ての既存住宅	新築時に建設住宅性能 評価書交付された住宅
構造の安定 に関する事	1-1 耐震等級 (構造体の倒壊等防止)	40,000	20,000
	1-2 耐震等級 (構造体の損傷防止)	—	
	1-3 耐風等級 (構造体の倒壊等防止及び損傷防止)		
	1-4 耐積雪等級 (構造体の倒壊等防止及び損傷防止)		
	1-5 地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法		
	1-6 基礎の構造方法及び形式等	—	
火災時の安全 に関する事	2-1 感知警報装置設置等級 (自住戸火災時)	10,000	5,000
	2-4 脱出対策 (火災時)	—	
	2-5 耐火等級 [延焼の恐れのある部分 (開口部)]		
	2-6 耐火等級 [延焼の恐れのある部分 (開口部以外)]		
維持管理への配慮 に関する事	4-1 維持管理対策等級 (専用配管)	—	5,000
空気環境 に関する事	6-2 換気対策 (局所換気対策)	10,000	5,000
	6-3 室内空気中の化学物質の濃度等	別表第2-7による	別表第2-7による
光・視環境 に関する事	7-1 単純開口率	10,000	5,000
	7-2 方位別開口比		
高齢者等への配慮 に関する事	9-1 高齢者等配慮対策等級 (専用部分)	10,000	5,000
6-4を除く全項目評価料金		60,000	40,000

別表第2-11

○ (既存) 共同住宅等

現況検査

1- (1) 共用部分 (1棟の評価料金)

(円：税抜き)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	現況検査	再検査	特定現況検査 (腐朽等・蟻害)
0～200	80,000+M×4,000	40,000	別途見積
200～500	90,000+M×4,000	40,000	
500～1,000	180,000+M×4,000	60,000	
1,000～3,000	230,000+M×4,000	80,000	
3,000～4,000	250,000+M×4,000	100,000	
4,000～5,000	300,000+M×4,000	120,000	
5,000～10,000	380,000+M×4,000	140,000	
10,000～	別途見積	別途見積	

1- (2) 専用部分 (1住戸の評価料金)

(円：税抜き)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	現況検査	再検査	特定現況検査 (腐朽等・蟻害)
全ての住戸	30,000+M×4,000	20,000	別途見積

※ 建設住宅性能評価に係る検査において建設地が遠隔地の場合は、別表第2-13の遠隔地現場検査追加料金が別途必要です。

※ 建設評価時、評価選択項目 6-3 の特定測定物質の濃度測定料金は別途とする。

※ M：評価対象住戸数

別表第2-12

○ (既存) 共同住宅等

個別性能評価 (1住戸の評価料金)

(円：税抜き)

評価項目		全ての既存住宅	新築時に建設住宅性能 評価書交付された住宅
構造の安定 に関する事	1-1 耐震等級 (構造体の倒壊等防止)	80,000 1-1と1-5が評価対象	20,000
	1-2 耐震等級 (構造体の損傷防止)		
	1-3 耐風等級 (構造体の倒壊等防止及び損傷防止)		
	1-4 耐積雪等級 (構造体の倒壊等防止及び損傷防止)		
	1-5 地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法		
	1-6 基礎の構造方法及び形式等		
火災時の安全 に関する事	2-1 感知警報装置設置等級 (自住戸火災時)	10,000	5,000
	2-2 感知警報装置設置等級 (他住戸等火災時)		
	2-3 避難安全対策 (他住戸等火災時・共用廊下)		
	2-4 脱出対策 (火災時)	—	
	2-5 耐火等級 [延焼の恐れのある部分 (開口部)]		
	2-6 耐火等級 [延焼の恐れのある部分 (開口部以外)]		
	2-7 耐火等級 [界壁及び界床]		
維持管理への配慮 に関する事	4-1 維持管理対策等級 (専用配管)	—	5,000
	4-2 維持管理対策等級 (共用配管)		
空気環境 に関する事	6-2 換気対策 (局所換気対策)	10,000	5,000
	6-3 室内空気中の化学物質の濃度等	別表第2-7による	別表第2-7による
光・視環境 に関する事	7-1 単純開口率	10,000	5,000
	7-2 方位別開口比		
高齢者等への配慮 に関する事	9-1 高齢者等配慮対策等級 (専用部分)	10,000	5,000
	9-2 高齢者等配慮対策等級 (共用部分)		
6-4を除く全項目評価料金		120,000	36,000

※ 個別性能評価は選択項目ですので1～9の内1項目のみの評価も可能です。

別表第2-13

遠隔地現場検査追加料金

(円：税抜き)

建設地		遠隔地追加料金
京都府	京丹波町	10,000
京都府	中丹広域振興局エリア	20,000
京都府	丹後広域振興局エリア	20,000
滋賀県	長浜市 (旧虎姫町、旧湖北町、旧高月町、旧木之本町、旧余呉町、旧西浅井町)	10,000
大阪府	箕面市、池田市、豊中市、吹田市、摂津市、守口市、門真市、交野市、 四條畷市、大東市	20,000
大阪府	大阪市、東大阪市、より以南エリア	20,000

※ 遠隔地現場検査追加料金は、現場検査（再検査又は、工区分け検査を含む）のため当該建設地に赴くことに必要です。ただし、当機関にて確認検査又は、適合証明業務と同時に行える現場検査では、免額できる場合があります。

別表第2-14

設計住宅性能評価料金の算定根拠となる床面積等の取り扱いは下記の通りです。

1. 住宅を建築する場合。 (次の2から5までに掲げる場合を除く。)	当該建築に係る各階の床面積の合計（以下、「床面積」とする。）により算定した金額を評価料金とする。
2. 当機関が設計住宅性能評価審査中であった住宅の計画を変更し、その内容が大規模であると当機関が判断する場合。	一戸建て住宅の場合は、当該住宅の床面積の2分の1を評価料金表に当てはめて算定した金額を評価料金とする。 (床面積の増加する部分がある場合は当該増加する部分の床面積を加算した数値にて算定する。以下同じ。) 共同住宅等の場合は、住戸に係る計画の変更については、変更する住戸数に変更する評価項目1区分につき（¥2,000+消費税）/戸を乗じた額（ただし当初の設計評価料金総額を超えないものとする。）を、住棟に係る計画の変更については、住棟の床面積の2分の1を評価料金に当てはめて算定する基本料金を、各々合算した金額を評価料金とする。
3. 当機関が設計住宅性能評価審査中であった住宅の計画を変更し、その内容が大規模ではないが、変更後の再審査にかなりの労力が必要と思われる場合。	上記2により算定した金額の2分の1の金額を評価料金とする。
4. 着工中の住宅の設計住宅性能評価の計画の変更をし、変更設計住宅性能評価を申請する場合で、着工中の住宅に係る設計住宅性能評価を当機関より受けている場合。	上記2により算定した金額を評価料金とする。
5. 着工中の住宅の設計住宅性能評価の計画の変更をし、変更設計住宅性能評価を申請する場合で、着工中の住宅に係る設計住宅性能評価を当機関以外より受けている場合。	当該建築に係る床面積により算定した金額を評価料金とする。

別表第2-15

建設住宅性能評価料金の算定根拠となる床面積等の取り扱い下表の通りである。

1. 住宅を建築する場合。 (次の2から4までに掲げる場合を除く。)	当該建築に係る床面積により算定した金額を評価料金とする。
2. 建設住宅性能評価における検査を行っている施工途中の住宅において、計画を変更し改めて建設住宅性能評価を申請する場合。	別表第2-14に記載の2により算定した金額を評価料金とする。
3. 変更建設住宅性能評価を申請する場合において、既に交付されている建設評価書が当機関が交付したものである場合。	別表第2-14に記載の2により算定した金額を評価料金とする。
4. 変更建設住宅性能評価を申請する場合において、既に交付されている建設評価書が当機関以外が交付したものである場合。	当該建築に係る床面積により算定した金額を評価料金とする。

以上